

# 令和6年度 奈良県社会福祉法人経営者協議会 事業計画

## 1. 事業方針

国においては、全世代型社会保障構築のため、社会保障政策の検討が進められるとともに、感染症や物価高騰等の影響による生活困窮や貧困等の多様な生活課題への対応が求められています。

そのような状況を踏まえ、社会福祉法人施設は、利用者本位のサービス提供や孤独・孤立への対応、災害・感染リスクに備えるためのBCP策定、災害時の要配慮者支援の取り組み等において、地域福祉の中核的な役割を果たしていかなければなりません。

本会は、社会福祉法人の責務に鑑み、地域福祉の拠点としての社会福祉施設の更なる機能強化に向け、積極的な事業展開を図ります。

## 2. 主な事業

### (1) 会務の運営

本協議会総会、役員会等の開催

- 1) 総会 年2回(5月・2月)
- 2) 役員会 年4回程度
- 3) 正副会長会 必要に応じて随時
- 4) 部会(児童・保育・老人・障害) 必要に応じて随時
- 5) 監事会 年1回

### (2) 研修事業等の実施

社会福祉法人制度をめぐる動向を踏まえ、経営者・管理者等に必要な経営ノウハウ・専門的知識・各種制度の最新情報や、公益的取り組み等を目的としたセミナー・研修会を開催。

- 1) 奈良県経営協「社会福祉法人経営セミナー」年1回(5月)
- 2) 奈良県経営協「管理者研修」[下記2テーマ開催]年2回

### 【新規事業】

#### ①経営分析手法を用いた社会福祉法人の運営力強化

- ・社会福祉法人の経営・財務状況
- ・適正な経営指標・ベンチマーク
- ・各経営指標の改善に向けたアプローチ

## ②社会福祉法人の人事労務管理

- ・ 労務管理自主点検
- ・ よくある労務トラブルと対応事例
- ・ 処遇改善加算の配分・管理

## ③社会福祉法人の組織改善による経営力強化

- ・ 組織力低下による経営に与えるリスク
- ・ 組織力の高い法人・弱い法人の特徴
- ・ 組織力を強化するポイント

## ④経営資源を活かした業務効率化

- ・ 業務効率化の目的理解と視点を変えた業務分析
- ・ 業務効率化目標の定め方と推進
- ・ 経営資源の利活用

3) 都道府県経営協セミナー(前期・後期)【全国経営協共催】年2回(8月・2月)

4) 令和7年度社会福祉法人経営者協議会近ブロセミナー奈良県大会企画

**【新規事業】**

(令和8年2月13日:ホテル日航奈良)

### (3) 経営力強化に向けた情報提供等

社会福祉法人経営支援ツールや社会福祉関係制度改正の情報提供・研修機会の提供等による経営支援に関する取組の強化。

- 1) 各制度改正への適切な対応・情報提供
- 2) 全国経営協会員限定ツール「WEB経営診断」の活用推進

### (4) 県内・全国の施設種別協議会等との協働活動

社会福祉法人施設をめぐる動向を踏まえ、全国社会福祉法人経営者協議会・近畿社会福祉法人経営者協議会・県内社会福祉施設種別協議会・奈良県社会福祉協議会等と連携した活動。

- 1) 全国社会福祉法人経営者協議会「アクションプラン2025」の推進
- 2) 全国・近畿社会福祉法人経営者協議会との連携(セミナー・研修会等)
- 3) 奈良県内社会福祉施設種別協議会との連携(情報交換・予算施策対策等)
- 4) 奈良県社会福祉協議会との連携・協働(セミナー・研修・まほろば幸いネット等)

### 3. 地域における公益的な取組の強化推進

制度の狭間で、適切な福祉支援等が得られない方々や社会的孤立や引きこもりなど「暮らしにくさ」を抱えている方々に対して、県内社会福祉法人施設が連携・協働した、「まほろば幸いネット」（奈良県社会福祉法人共同事業）の推進。また、各社会福祉法人経営の透明性を高めるための情報公開の推進。

- 1) まほろば幸いネット（奈良県社会福祉法人共同事業）への参画推進

【県社協・市町村社協事務局長会との協働】

- 2) 社会福祉法人の公益的な取組の強化推進

- 3) 社会福祉法人の情報公開の推進

- 4) 孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム(内閣府)

への奈良県会員登録促進

録促進

【新規事業】



### 4. 災害時支援体制の構築に向けた取組

「全国経営協災害支援基本方針」等に基づき、災害時における施設機能の強化（BCP）や施設の専門性を活かした地域の要援護者支援活動の推進。

- 1) 災害時における地域の要援護者支援活動の推進

- 2) 「奈良県災害福祉支援ネットワーク」奈良県 DWAT(災害派遣福祉チーム)への参画

- 3) 近畿社会福祉法人経営者協議会における災害福祉支援への参画

・ 広域災害に関する情報交換・災害支援の取組

・ 広域災害時の近畿圏内社会福祉法人による派遣支援の充実強化

### 5. 青年経営者会活動への支援

次代を担う社会福祉法人の経営管理者層で組織化されている、奈良県社会福祉法人経営者協議会青年経営者会が実施する研修会・研究会等への支援。

- 1) 青年経営者会活動への支援

- 2) 本会未加入法人への加入促進

## 6. 組織活動強化の促進

全国経営協組織活動費等を活用した本会組織・活動の強化や災害時の対応等のあり方検討。研修等あらゆる機会を通じた県内の未加入社会福祉法人への加入促進。

- 1) 積立準備金の活用検討
- 2) 未加入社会福祉法人への加入促進
- 3) 会員法人への情報提供の強化

## 7. 全国・近畿・福祉関係機関との参画・連携強化

全国社会福祉法人経営者協議会・近畿社会福祉法人経営者協議会への参画及び関係行政機関・団体等との連携強化。

- 1) 全国社会福祉法人経営者協議会協議員会への参画
- 2) 近畿社会福祉法人経営者協議会への参画（全国経営協ブロック組織）
- 3) 全国社会福祉法人経営者大会（神奈川県：8月29日・30日）
- 4) 社会福祉法人経営者協議会近畿ブロックセミナー

（11月20日：都ホテル京都八条）

- 5) 県内関係行政機関・団体との連携
- 6) 中央機関・団体との連携

## 8. その他必要な活動